

将来像
基本施策
施策展開

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 **沖縄県投資環境プロモーション事業**（事業開始：平成 26 年度）

2. 予算措置状況 令和 6 年度 66,330 千円（令和 5 年度 41,417 千円）
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

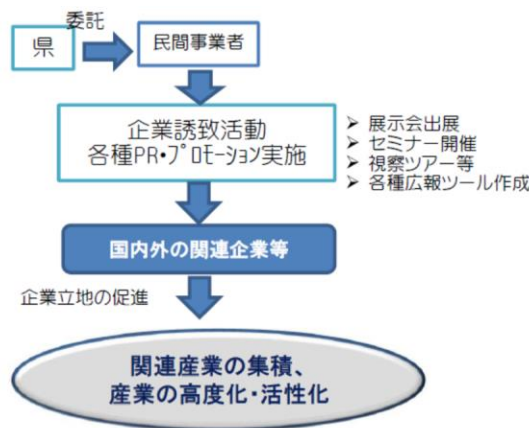
(1) 目的

国内外において本県の投資環境を PR するための広報事業等を行い、県外・海外企業の立地を促進する。

(2) 内容

- ①国内外企業誘致セミナー等の実施
- ②国内外各種展示会における沖縄投資環境紹介ブースの設置
- ③国内外企業を招聘した沖縄経済特区視察ツアー等の開催
- ④国内外企業への個別訪問の実施

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、旅費
- ②委託先：民間事業者等
- ③委託内容：本県の投資環境を PR するための企業誘致セミナー等の実施

(4) 事業実績

項目	年度	過去 3 年間			開始年度からの累計
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
事業費（千円）		48,366	44,911	40,323	975,180

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

企業立地推進課 企業誘致班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 情報通信関連企業等誘致事業 (事業開始：令和3年度)
2. 予算措置状況 令和6年度 14,733千円 (令和5年度 14,733千円)

3. 事業の概要

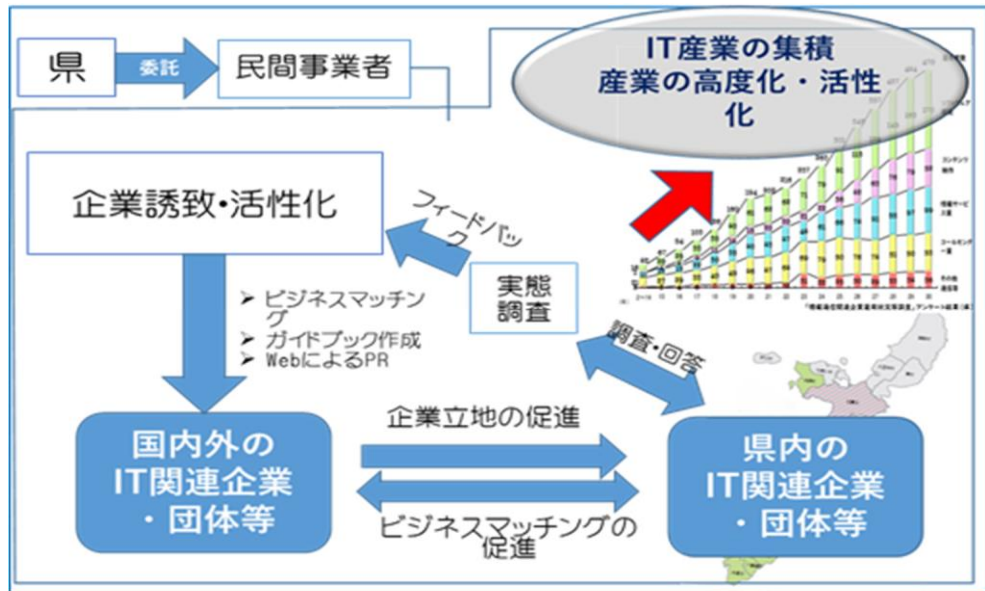
(1) 目的

情報通信関連企業の誘致に向けた取組を行い、広く国内外から企業・人材・知識が集積するアジア有数の国際情報通信拠点の形成に資すること。

(2) 内容

国内外企業のアテンド・サポート、情報収集等
情報通信産業に関する広報資料等の作成
インターネット等を活用した情報通信関連施策等のPR

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：県内民間事業者
- ③ 委託内容：国内外企業の誘致

(4) 事業実績

・令和5年度新規立地企業数 34社

4. 根拠法令、条例、規則等

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、おきなわ Smart 産業ビジョン

【問い合わせ先】
企業立地推進課 企業誘致班
TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 沖縄情報通信センター運営事業 (事業開始：平成 27 年度)

2. 予算措置状況 令和 6 年度 101,430 千円 (令和 5 年度 146,954 千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

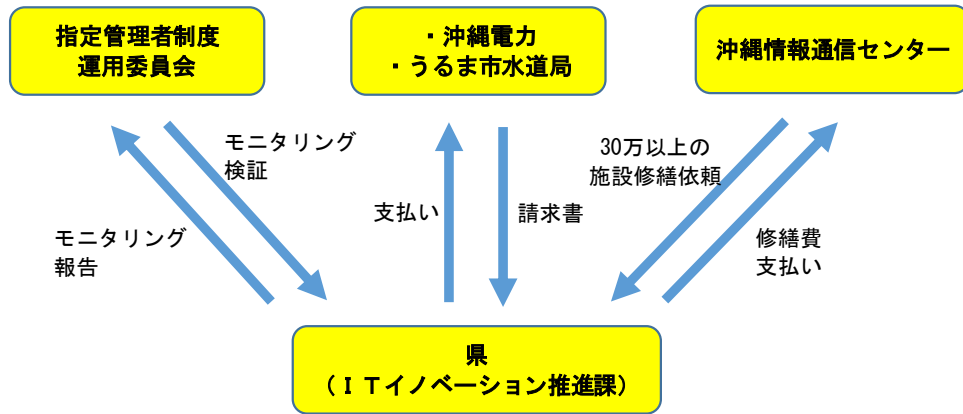
沖縄情報通信センターの管理運営を行うとともに、指定管理者制度の適正な運用を図る。

(2) 内容

沖縄情報通信センターの光熱水費の支払いや施設の修繕、指定管理者制度運用委員会の運営等を実施する。

<事業スキーム>

沖縄情報通信センター運営事業



(3) 予算執行の仕組み

予算区分：報酬、旅費、需用費

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄情報通信センターの設置及び管理に関する条例等

【問い合わせ先】 ITイノベーション推進課 基盤整備班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
イ 国際的な情報通信拠点の形成**

1. 事業名 **テストベッド実証支援事業**（事業開始：令和6年度）

2. 予算措置状況 令和6年度 29,941千円（新規事業）
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

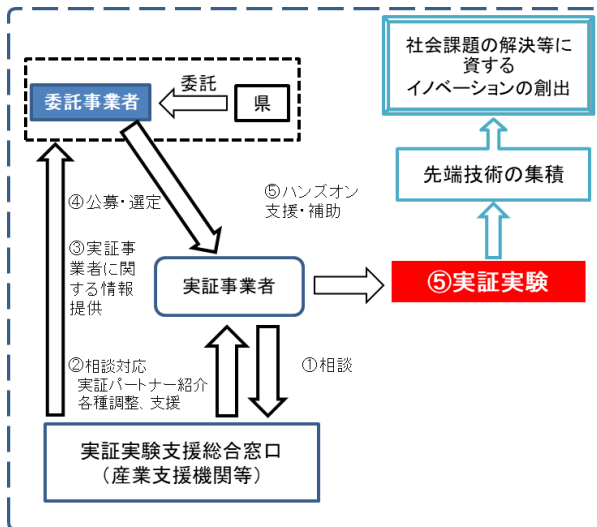
(1) 目的

AIやIoT、ロボット等の先端技術の集積を促進することにより、イノベーションの創出につなげ、社会課題の解決等を図るため、先端技術を持つ企業等による県内での実証実験の実施に対する支援を行う。

(2) 内容

- ①実証実験の実施に関する専門化等による相談対応等の支援等
- ②事業者の実証実験に対する補助等

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：報償費、旅費、委託料、補助金
- ②対象：民間企業等
- ③委託先：県内情報通信関連団体等
- ④委託内容：企画、運営、進捗管理等

(4) 事業実績

なし（令和6年度新規）

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
イ 国際的な情報通信拠点の形成**

1. 事業名 ワークेशन活用型沖縄 IT 活性化事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和6年度 4,976千円 (令和5年度 4,976千円)
※デジタル田園都市国家構想交付金

3. 事業の概要

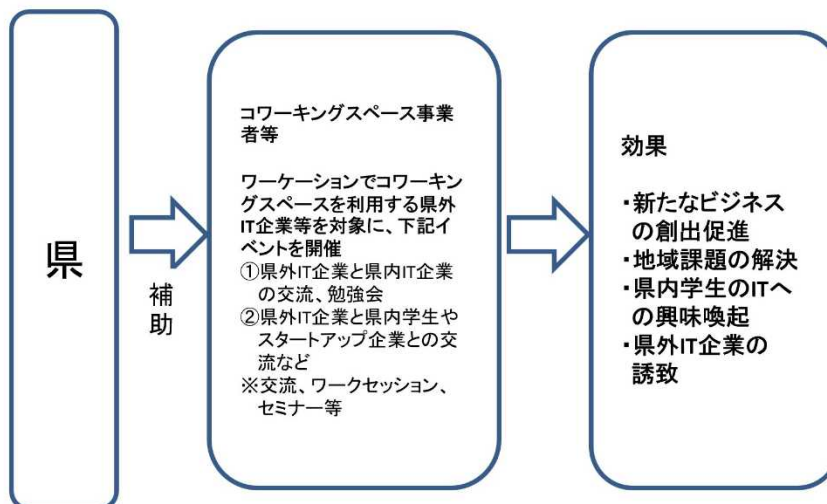
(1) 目的

ワークेशनで来訪する県外 IT 企業・IT 人材と、県内 IT 企業・他産業及び学生等との交流を促進する様々な取組に必要な経費の一部を補助することで、相互の連携・協働の活性化を図り、新たなビジネスの創出や地域課題の解決を通して、IT 企業を始めとする県内企業の高度化・多様化を促進することを目的とする。

(2) 内容

沖縄県内でコワーキングスペースを運営する事業者が実施する、ワークेशनで来訪する県外 IT 企業・IT 人材と、県内 IT 企業・他産業及び学生等との交流を促進する様々な取組 (セミナー、ハッカソン等) を支援する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金
- ② 委託先：なし
- ③ 委託内容：なし

(4) 事業実績

コワーキングスペースへの事業支援件数：4件

4. 根拠法令、条例、規則等

地域再生法

【問い合わせ先】

IT イノベーション推進課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 沖縄 I T 津梁パーク運営事業（指定管理料）（事業開始：平成 22 年度）

2. 予算措置状況 令和 6 年度 78,199 千円 （令和 5 年度：78,199 千円）

3. 事業の概要

(1) 目的

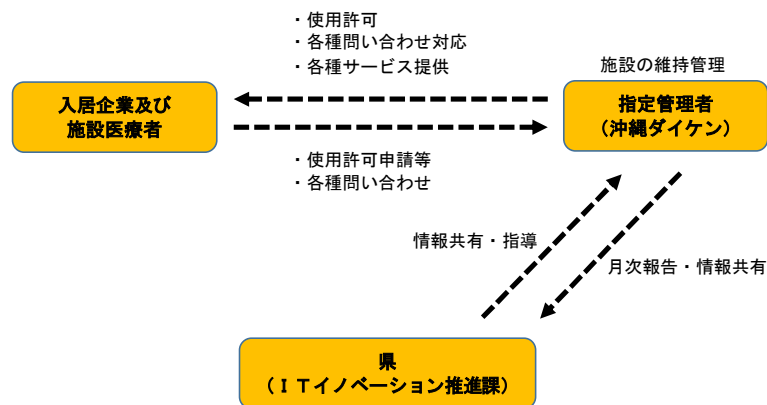
沖縄 I T 津梁パーク施設に指定管理者制度を導入することで、民間ノウハウを活用した施設の管理運営を実施するとともに、入居企業を含む施設利用者に対するサービス向上や新たな I T 企業の立地促進に取り組む。

(2) 内容

指定管理者の設備保守点検、清掃、植栽管理等の維持管理や、管理事務所におけるサービスの提供など、施設の適切な管理運営を行う。

< 事業スキーム >

沖縄 I T 津梁パーク運営事業（指定管理料）



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：民間事業者
- ③ 委託内容：沖縄 I T 津梁パーク施設の指定管理

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄 IT 津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例等

【問い合わせ先】 I T イノベーション推進課 基盤整備班
 TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像	3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
基本施策	(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
施策展開	イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 沖縄 I T 津梁パーク運営事業 (事業開始：平成 21 年度)
2. 予算措置状況 令和 6 年度 147,642 千円 (令和 5 年度：185,642 千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

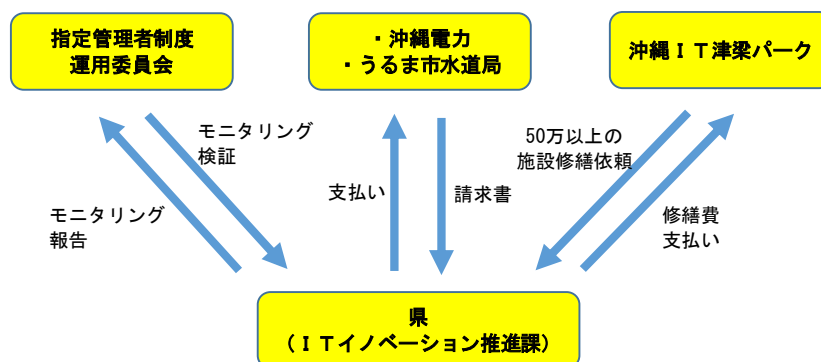
沖縄 I T 津梁パーク施設の管理運営を行うとともに、指定管理者制度の適正な運用を図る。

(2) 内容

沖縄 I T 津梁パーク内の施設の光熱水費の支払いや施設の修繕、指定管理者制度運用委員会の運営等を実施する。

<事業スキーム>

沖縄 I T 津梁パーク運営事業



(3) 予算執行の仕組み

予算区分：報酬、旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄 IT 津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例等

【問い合わせ先】 I T イノベーション推進課 基盤整備班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 沖縄 I T 津梁パーク企業集積施設整備事業（事業開始：平成 24 年度）

2. 予算措置状況 令和 6 年度 524, 191 千円（令和 5 年度 524, 191 千円）

3. 事業の概要

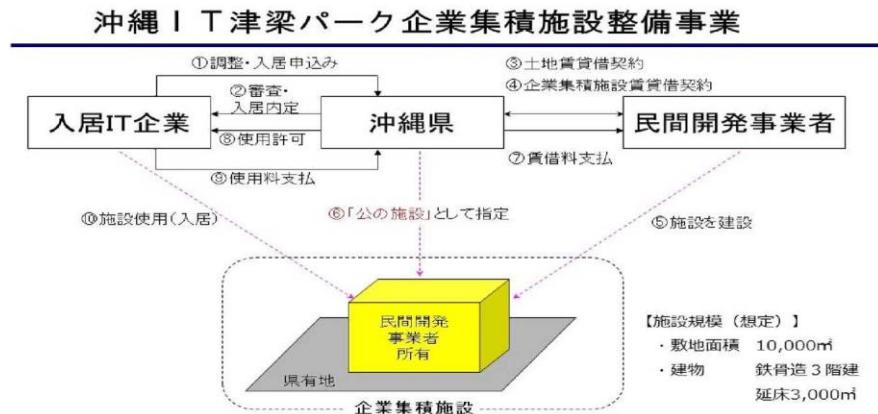
(1) 目的

沖縄 I T 津梁パークに、民間の資金やノウハウを活用した「企業集積施設」を整備し、I T 関連企業の集積を図ることで、国際情報通信拠点を形成することを目的としている。

(2) 内容

企業集積施設への入居を希望する I T 企業の応募から、県の審査を経て、入居企業が内定した段階で、当該施設を建設し運営する民間開発事業者（ディベロッパ）を公募・審査・選定し、民間資金により施設を整備する。その後、県は、当該事業者から、同施設をリース方式で借り上げるとともに、「公の施設」として I T 企業へ使用させ、使用料収入を得ることで事業を運営する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：使用料及び賃借料

② 支出対象：民間開発事業者（企業集積施設整備事業者）

(4) 事業実績

企業集積施設第 1 号棟： H24. 6. 1 供用開始 第 2 号棟： H26. 8. 1 供用開始
 第 3 号棟： H27. 4. 1 供用開始 第 4 号棟： H30. 6. 1 供用開始
 第 5 号棟： H31. 3. 1 供用開始 第 6 号棟： R2. 3. 11 供用開始
 第 7 号棟： R3. 7. 1 供用開始

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄 IT 津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例等

【問い合わせ先】

I T イノベーション推進課 基盤整備班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 沖縄クラウドネットワーク利用促進事業 (事業開始: 令和2年度)

2. 予算措置状況 令和6年度 10,473千円

3. 事業の概要

(1) 目的

本事業は、県内主要データセンターと沖縄 IT 津梁パーク間を結ぶ情報通信網である「沖縄クラウドネットワーク」に係る光ケーブルの整備及び利用を促進することを目的とする。

(2) 内容

- ① 沖縄クラウドネットワークの支障物件移転に伴う工事及び光ケーブル拡充工事
- ② 電線共同溝整備に係る負担金

<ネットワーク全体図>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分: 旅費、工事請負費、負担金
- ② 建設負担金納付箇所: 名護幸喜、名護幸喜北、恩納前兼久南、読谷伊良皆地区

(4) 事業実績

節	R4 予算額	R4 決算額	R4 執行率	R5 予算額	R5 決算額	R5 執行率
旅費	8	0	0%	8	0	0%
工事請負費	—	—	—	—	—	—
負担金	550	147	27%	666	157	24%
合計	558	147	26%	674	157	23%

【財源】一般財源 (千円)

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法第7条

【問い合わせ先】

IT イノベーション推進課 基盤整備班

TEL : 098-866-2503 FAX : 098-866-2455 E-mail : aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
イ 国際的な情報通信拠点の形成**

1. 事業名 **海外IT人材確保基盤構築事業**（事業開始：令和6年度）

2. 予算措置状況 令和6年度 18,742千円（新規事業）
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

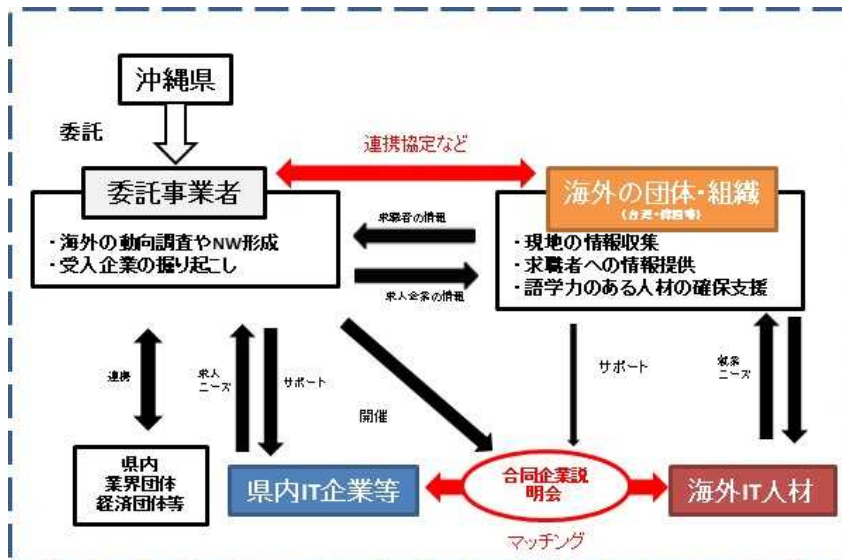
(1) 目的

県内IT企業等の人材不足の解消やグローバル展開のため、県内IT企業と外国人材（海外IT人材）とのマッチングを促進する基盤を構築する。

(2) 内容

- ① 海外の政府系団体や大学等とのネットワークの構築・形成
- ② 語学力のある海外IT人材の確保
- ③ 海外での合同企業説明会やガイダンスの実施（マッチング支援）

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：報償費、旅費、委託料
- ② 対象：民間企業等
- ③ 委託先：県内情報通信関連団体等
- ④ 委託内容：企画、運営、進捗管理等

(4) 事業実績

なし（令和6年度新規）

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 沖縄情報通信センター運営事業（指定管理料）（事業開始：平成 27 年度）

2. 予算措置状況 令和 6 年度 109,648 千円（令和 5 年度 109,648 千円）

3. 事業の概要

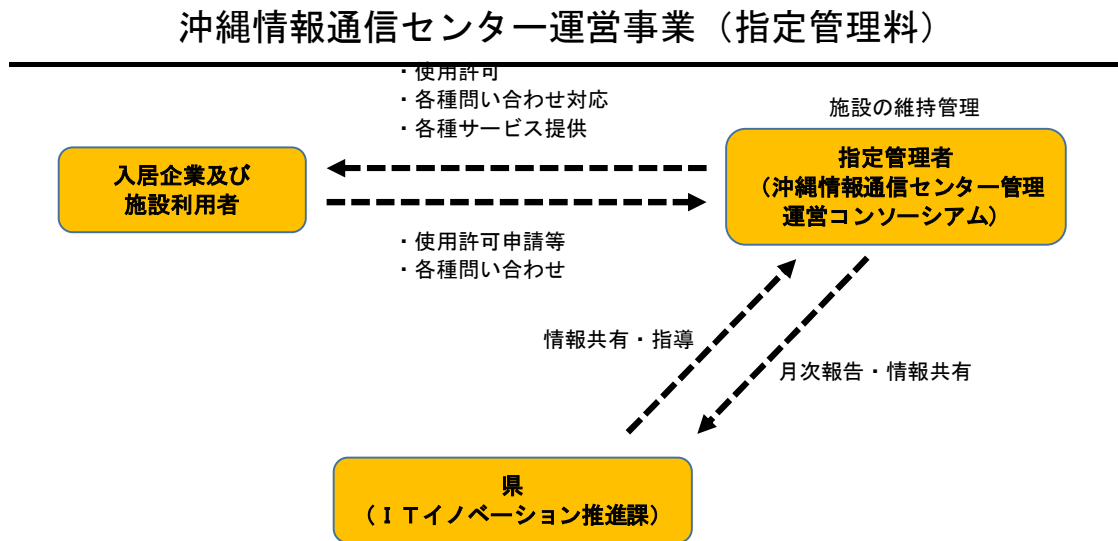
(1) 目的

沖縄情報通信センターに指定管理者制度を導入することで、民間のノウハウを活用した施設の管理運営を実施するとともに、入居企業を含む施設利用者に対するサービス向上や新たな IT 企業の立地促進に取り組む。

(2) 内容

指定管理者の設備保守点検、清掃、植栽管理等の維持管理や、管理事務所におけるサービスの提供など、施設の適切な管理運営を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：民間事業者
- ③ 委託内容：沖縄情報通信センターの指定管理

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄情報通信センターの設置及び管理に関する条例等

【問い合わせ先】 ITイノベーション推進課 基盤整備班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減

1. 事業名 国際戦略推進企画事業

(事業開始：平成 25 年度)

2. 予算措置状況 令和 6 年度 15,814 千円 (令和 5 年度 19,286 千円)

3. 事業の概要

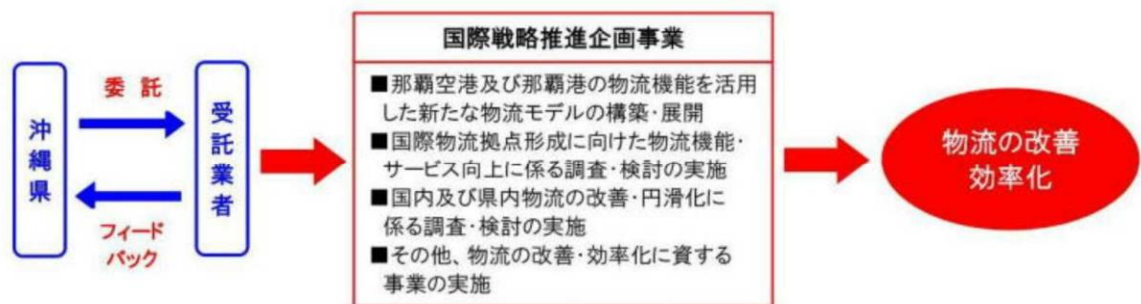
(1) 目的

那覇空港及び那覇港を中心とした国際物流拠点の形成のため、新たな物流モデルの構築・展開、新たな物流関連ビジネスの創出等に係る調査・検討に要する経費。

(2) 内容

- ・新たな貨物の創出（創貨）、貨物の集約（集貨）促進
- ・那覇港利活用における利便性向上
- ・物流の効率化・円滑化
- ・離島の産業振興に向けた物流円滑化
- ・その他物流改善に資する事業、調査

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料等
- ② 委託先：民間企業を公募により選定
- ③ 委託内容：物流モデル構築、物流ネットワーク形成、その他の物流改善・効率化に係る業務

(4) 事業実績

沖縄国際物流拠点形成促進モデル調査業務（R 5 年度）

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 国際物流企画班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減

1. 事業名 物流対策総合支援事業

(事業開始：平成 27 年度)

2. 予算措置状況 令和 6 年度 53,832 千円 (令和 5 年度 66,458 千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

(1) 目的

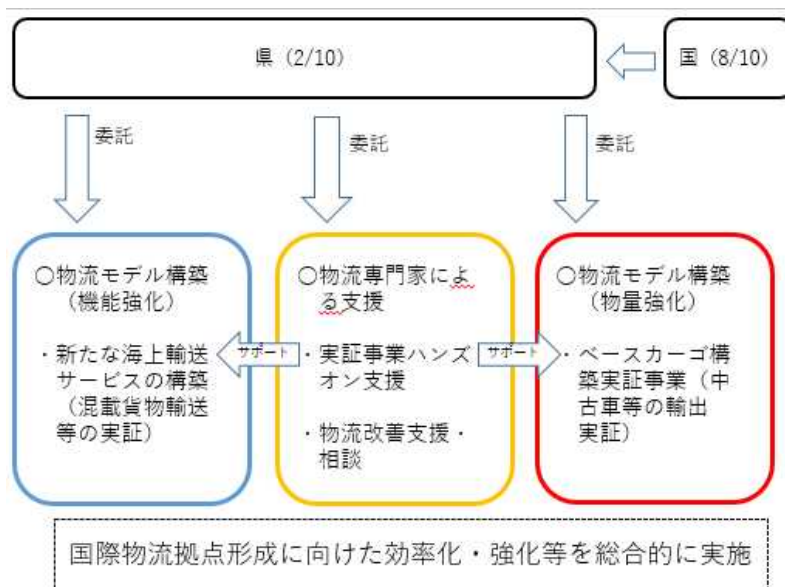
島しょ県である本県の物流諸課題に対応し、国際物流拠点形成に向けた効率化・強化等を行うことにより産業振興を図る。

(2) 内容

①新たな物流モデルの構築 (機能強化、物量強化)

②物流専門家による支援

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予 算 区 分：委託料等

②委 託 先：民間企業を公募により選定

③委 託 内 容：新たな物流モデル構築のための実証、実証事業者のサポート業務、物流改善・支援

(4) 事業実績

物流支援・相談件数 120 件 (R 5 年度)

実証事業による冷凍・冷蔵混載貨物輸送、中古車等輸出

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 国際物流企画班

TEL : 098-866-2340 FAX : 098-866-2526 E-mail : aa050075@pref.okinawa.lg.jp

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減

1. 事業名 **国際航空物流機能強化推進事業** (事業開始：平成24年度)

2. 予算措置状況 令和6年度 514,472千円 (令和5年度 632,059千円)

3. 事業の概要

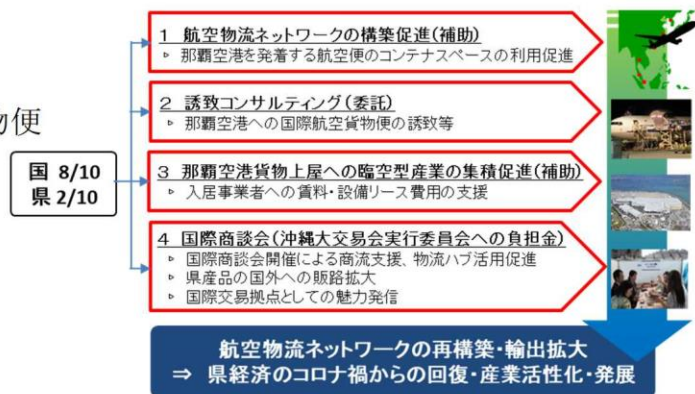
(1) 目的

復便が進む那覇空港の航空便の貨物スペースを活用した輸出促進等による航空物流ネットワークの再構築・拡充、国際食品商談会開催支援による事業者の商流構築支援等に取り組むことにより、沖縄国際物流ハブの活用促進につなげ、国際物流拠点の形成を目指す。

(2) 内容

- ・那覇空港を発着する航空便のコンテナスペースの利用促進 (補助)
- ・那覇空港への国際航空貨物便の誘致等
- ・那覇空港貨物上屋入居事業者に対する賃料及び設備リース費用の支援
- ・沖縄大交易会に対する負担金の拠出

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金、負担金等
- ② 委託先：民間事業者
補助対象：民間事業者
- ③ 委託内容：誘致コンサルティング
補助内容：輸出貨物に係る航空運賃補助、貨物上屋賃料・設備リース費用補助
負担金：沖縄大交易会に対する拠出

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
航空コンテナスペース活用実績		1,491 トン	977.1 トン	708.6 トン
沖縄大交易会への参加サプライヤー数		403 社	413 社	211 社

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 国際物流企画班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策**

**3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・
臨港型産業の集積**

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

- 1. 事業名 **航空機整備施設管理運営費** (事業開始：平成 30 年度)
- 2. 予算措置状況 令和 6 年度 183,509 千円 (令和 5 年度 152,069 千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

航空機整備施設の管理運営を行う。

(2) 内容

台風等の自然災害で生じた施設の破損等について、必要な修繕費を行う。

<事業スキーム>

航空機整備施設管理関係スキーム図



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金

(4) 事業実績

台風等の自然災害で生じた施設の破損等について、必要な修繕費を行った。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画、
沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例

【問い合わせ先】

企業立地推進課 産業拠点整備班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・
臨港型産業の集積

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 航空機整備施設指定管理費 (事業開始：平成30年度)
2. 予算措置状況 令和6年度 43,272千円 (令和5年度 41,622千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

指定管理制度を活用することで航空機整備施設の適切な管理運営を図る。

(2) 内容

指定管理者による航空機整備施設の維持管理等の業務。

<事業スキーム>

航空機整備施設管理関係スキーム図



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：民間事業者
- ③ 委託内容：航空機整備施設の指定管理

(4) 事業実績

指定管理者による航空機整備施設の維持管理等の業務が行われており、モニタリングにより適切な管理運営が行われていることを確認した。

4. 根拠法令、条例、規則等

地方自治法、公の施設の指定管理制度に関する運用方針、
沖縄21世紀ビジョン基本計画、
沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例

【問い合わせ先】

企業立地推進課 産業拠点整備班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
イ 臨空・臨港型産業の集積促進**

1. 事業名：アジア・ビジネス・ネットワーク事業

(事業開始：平成 28 年度 (事業名：海外ビジネス受入体制構築事業))

2. 予算措置状況 令和 6 年度 43,689 千円 (令和 5 年度 53,937 千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

(1) 目的

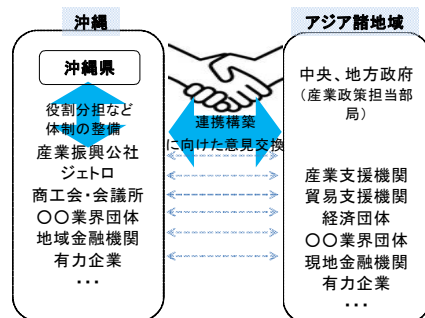
アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携の推進、県内企業の海外展開、海外企業の誘致等を促進する。

(2) 内容

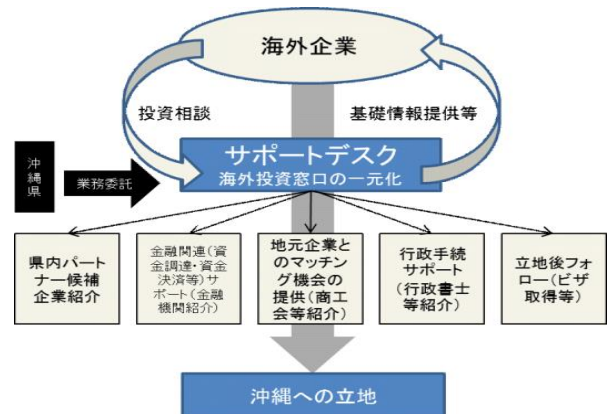
- ①県内企業等と海外企業等とのビジネスネットワーク構築に向けた支援等を行う。
- ②海外企業の誘致等を促進するため、言語、商習慣、法的課題などについてサポートする窓口を運営する。

<事業スキーム>

①ビジネス・ネットワークを構築



②海外企業の投資等サポート窓口を運営



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：公益財団法人沖縄県産業振興公社（公募により選定）
- ③委託内容：県内企業等のニーズ等調査・支援体制構築、サポート窓口の設置

(4) 事業実績

令和 5 年度実績

- ・海外企業等サポート業務 相談対応社数 100 社
- ・県内企業等サポート業務 相談対応社数 59 社

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 戦略推進班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 国際物流拠点産業活性化促進事業 (事業開始：平成 27 年度)

2. 予算措置状況 令和 6 年度 13,500 千円 (令和 5 年度 30,578 千円)

3. 事業の概要

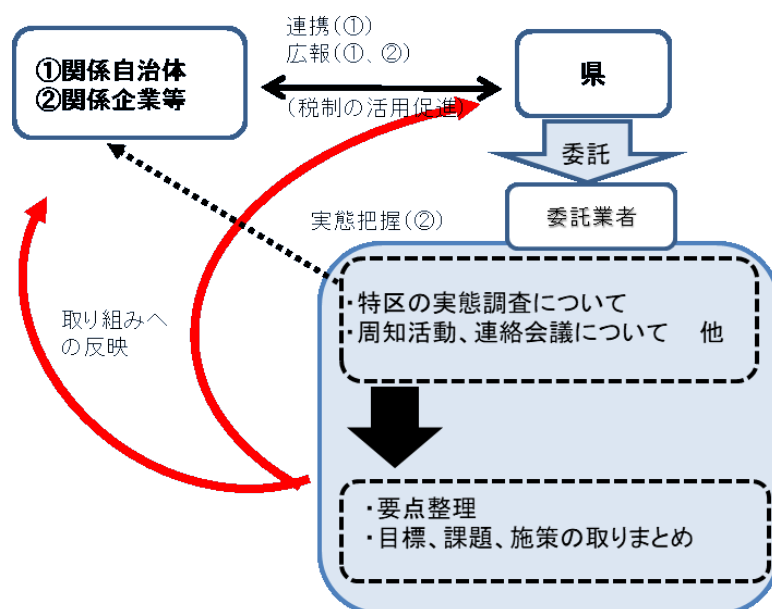
(1) 目的

関係自治体等と連携し、国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策の実施により、臨空・臨港型産業の集積促進を図る。

(2) 内容

関係自治体と連携し、国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動に取り組む。また、同地域の実態把握のため、調査等を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料、旅費、事務費

② 委託先：民間企業を公募により選定

③ 委託内容：国際物流拠点産業集積地域制度の実態把握調査、周知活動等

(4) 事業実績

関係自治体や税理士会等と連携した国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動や実態把握調査等に取り組んだ。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

企業立地推進課 企業立地支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業 (事業開始: 令和3年度)

2. 予算措置状況 令和6年度 35,100千円 (令和5年度 18,438千円)

3. 事業の概要

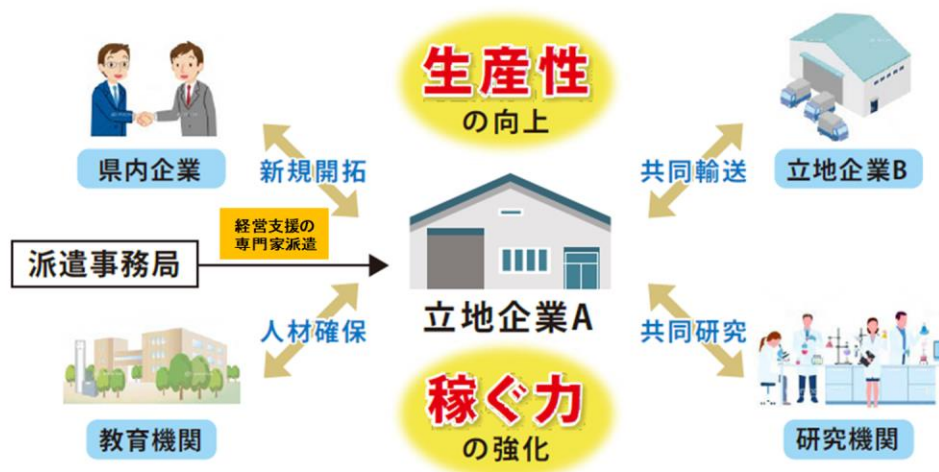
(1) 目的

国際物流拠点産業集積地域うるま地区の立地企業に対し、経営支援の専門家を派遣することで、生産性の向上や稼ぐ力の強化を図るとともに、県内企業等との連携を促進し、産業振興につなげることを目的とする。

(2) 内容

- ①経営支援の専門家が、ニーズ分析、施策提案、実行、検証等の支援を行う。
- ②経営支援の専門家がコーディネーターとなり、マッチングを行うことで、企業間連携又は産学連携を促進する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料及び旅費
- ②委託先：経営コンサルタント等（企画提案公募により選定）
- ③委託内容：経営に関するハンズオン支援

(4) 事業実績

支援対象46社のうち、連携成立15社、うち連携継続14社。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

企業立地推進課 立地企業支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業(事業開始：平成16年度)

2. 予算措置状況 令和6年度 110,211千円 (令和5年度 101,992千円)

3. 事業の概要

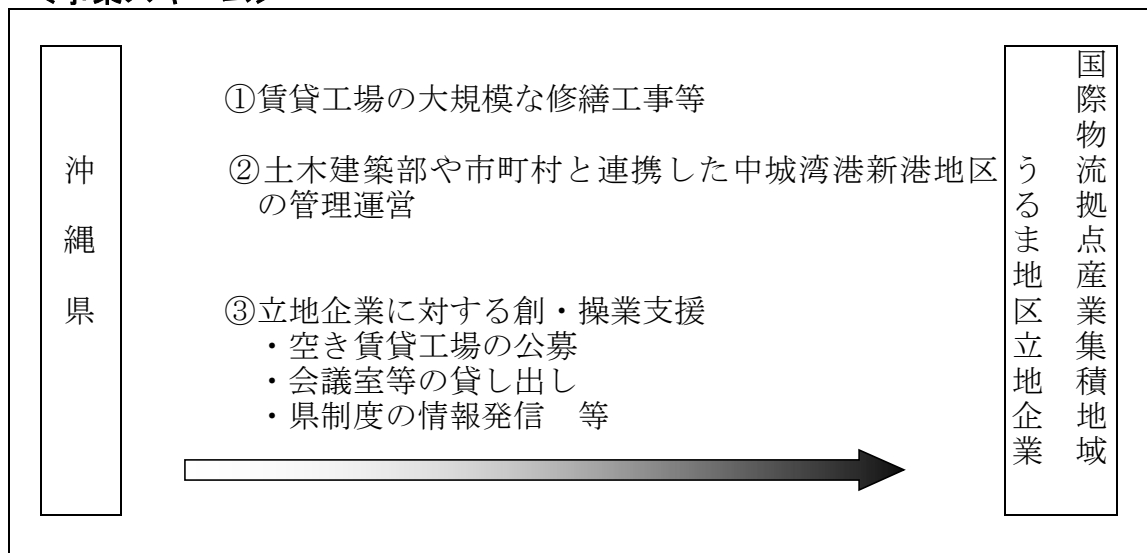
(1) 目的

国際物流拠点産業集積地域うるま地区(旧沖縄特別自由貿易地域)において、賃貸工場施設の適正な管理運用や、同地区に立地する企業に対する創・操業支援等を実施し、同地区への企業立地及び定着の促進を図る。

(2) 内容

- ①賃貸工場の大規模な修繕工事等
- ②土木建築部や市町村と連携した中城湾港新港地区の管理運営
- ③立地企業に対する創・操業支援

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、事務費等
- ②委託先：民間事業者等

(4) 事業実績

令和5年度 立地企業 84社(令和6年4月1日現在)
雇用者数 1,545名(令和6年1月1日現在)

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例

【問い合わせ先】

企業立地推進課 立地企業支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策**

**3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・
臨港型産業の集積**

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 うるま地区内賃貸工場等管理事業（事業開始：平成30年度）

2. 予算措置状況 令和6年度 33,622千円（令和5年度 33,622千円）

3. 事業の概要

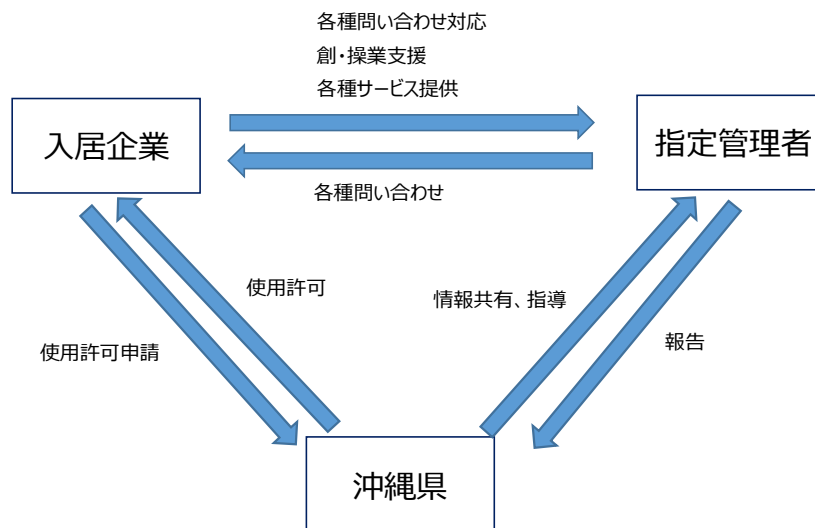
(1) 目的

国際物流拠点産業集積地域うるま地区（旧沖縄特別自由貿易地域）に指定管理者制度を導入することにより、民間のノウハウを活用した施設の管理運営を実施するとともに、賃貸工場を含む当該地域に立地する企業に対する創・操業支援を行うことにより、同地区への企業立地の促進、加工交易型産業の振興に資することを目的とする。

(2) 内容

- ①国際物流拠点産業集積地域うるま地区賃貸工場、うるま地区内企業立地サポートセンターの管理運営
- ②立地企業に対する創・操業支援
- ③その他サービスの提供

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：民間事業者を公募により選定

(4) 事業実績

令和5年度 立地企業 84社（令和6年4月1日現在）
雇用者数 1,545名（令和6年1月1日現在）

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例

【問い合わせ先】

企業立地推進課 立地企業支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・
臨港型産業の集積**

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 **企業立地促進助成事業** (事業開始：昭和57年度)
 2. 予算措置状況 令和6年度 577,209千円 (令和5年度 697,273千円)
 3. 事業の概要

(1) 目的

工場適地、旧特別自由貿易地域等に立地する企業に対して、固定資産取得費等への助成をすることにより、企業の立地促進、工場等の適正配置及び雇用の創出を図る(新規募集は令和3年度で終了)。

(2) 内容(製造業等の場合)

ア) 投下固定資産に対する助成

- ・対象地域：工場適地
- ・助成率：

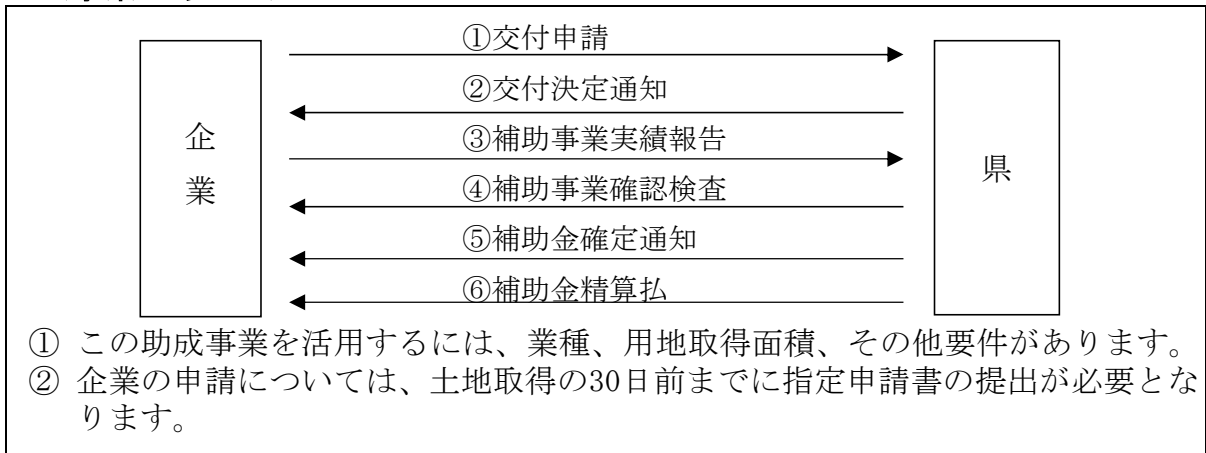
新規雇用者数	助成率	限度額
50人以上	25%	10億円
35～49人	20%	8億円
20～34人	15%	6億円
10～19人	10%	4億円

イ) 用地の取得に対する助成

- ・対象地域：旧特別自由貿易地域
- ・助成率：25%又は50%

※限度額について、イ)の助成を受ける場合はア) + イ)の合計額が対象。
 ※令和4年3月31日までに助成対象予定者として指定を受けることが要件

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金 ② 補助対象：企業
 ③ 補助率：新規雇用者数等に応じて助成

(4) 事業実績

(単位：千円、件)

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
補助金		684,000	643,934	624,168	4,521,681
件数		6	6	5	103

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県企業立地促進助成事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

企業立地推進課 立地企業支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 航空関連産業クラスター形成促進事業 (事業開始：平成 25 年度)

2. 予算措置状況 令和 6 年度 23,091 千円 (令和 5 年度 16,160 千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

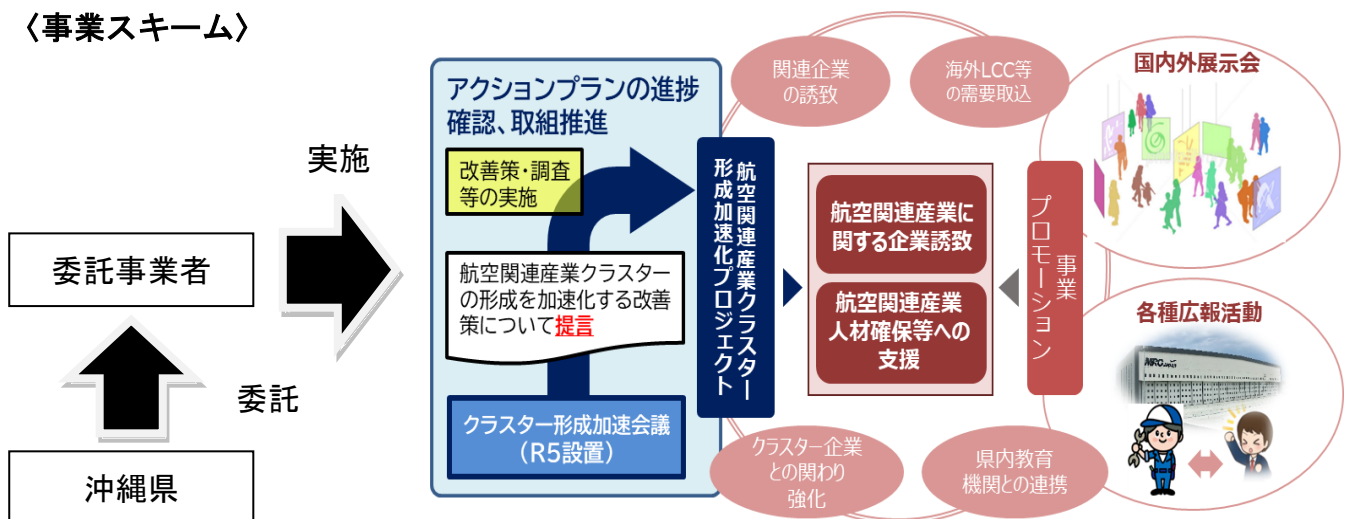
(1) 目的

那覇空港内の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。これにより、那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図るとともに、本県における自立型経済の構築を促進する。

(2) 内容

- ① 展示会出展等によるプロモーション活動及びニーズ調査の実施
- ② クラスター企業のフォローアップ活動及び情報発信
- ③ 航空関連産業人材育成・確保等に向けた取組の実施
- ④ 航空関連産業クラスター形成アクションプランの進捗確認
(沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議の開催)

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
- ② 委託先：民間企業を公募により選定
- ③ 委託内容：航空関連産業クラスター形成促進 (アクションプラン取組推進、プロモーション活動) 業務委託

(4) 事業実績

- ① 平成 25 年度～平成 30 年度：航空機整備施設の整備
- ② 令和元年度～令和 5 年度：企業誘致や人材育成・確保に資するプロモーション活動等の実施

4. 根拠法令、条例、規則等 沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

企業立地推進課 産業拠点整備班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 産業集積地形成促進事業（事業開始：令和4年度）
2. 予算措置状況 令和6年度 10,942千円（令和5年度 7,540千円）
★沖縄振興特別推進交付金

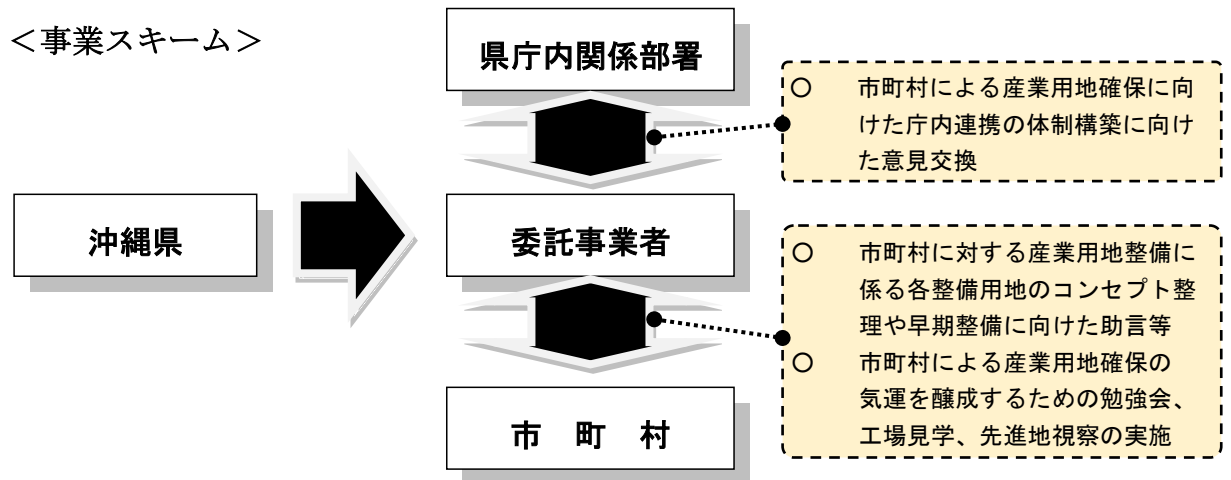
3. 事業の概要

(1) 目的

臨空・臨港型産業（国際物流拠点産業）の集積に向けた市町村等による産業用地整備を促進するため、関係自治体等と連携し、産業用地整備検討状況などの現状整理や、各用地の特性に応じた企業誘致コンセプト等の調整等を実施する。

(2) 内容

- ① 関係市町村整備用地等の特性を踏まえた誘致コンセプト等の整理及び関係市町村等との調整
- ② 市町村による産業用地確保の気運を醸成するための勉強会、工場見学、先進地視察の実施
- ③ 市町村による産業用地確保に向けた庁内連携の体制構築に向けた意見交換 等



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
- ② 委託先：民間企業を公募により選定
- ③ 委託内容：産業集積地形成促進事業委託業務（上記のとおり）

(4) 事業実績

- ① 沖縄本島内の市町村等における産業用地の整備検討状況等の整理を踏まえた誘致コンセプトの整理
- ② 市町村による産業用地確保の気運を醸成するための勉強会、工場見学、先進地視察の実施
- ③ 産業用地確保に向けた庁内連携に関する関係部署ヒアリングの実施 等

4. 根拠法令、条例、規則等 沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

企業立地推進課 産業拠点整備班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 国際物流拠点産業集積地域那覇地区再編整備事業 (事業開始：令和5年度)

2. 予算措置状況 令和6年度 25,000千円 (令和5年度 25,000千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

更なる臨空・臨港型産業の集積促進を図るため、那覇地区再整備PFI事業の検討に当たって、令和5年度に実施した調査結果に基づき従前の基本計画の見直しを実施する。

(2) 内容

I 那覇地区の活用に向けた可能性調査

- (1) 過年度(令和5年度)調査結果を踏まえ、県の財政的負担の削減策を検討
- (2) その他必要な検討事項

II 那覇地区改修利活用検討調査

- (1) 予備調査
- (2) 施設の劣化度調査
- (3) 施設改修計画(案)の提案
- (4) 概算費用の算出
- (5) 事業スケジュール(案)の作成
- (6) 改修PPP/PFI手法導入可能性調査
- (7) 新棟建設による整備と改修による整備の比較検証
- (8) その他必要な検討事項

III その他

<事業スキーム>

国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化調査業務



- I 那覇地区の活用に向けた可能性調査
- II 那覇地区改修利活用検討調査
- III その他

(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託費、旅費
- ② 委託先：民間事業者等
- ③ 委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績

那覇地区の再編整備の必要性の再整理、PPP/PFI手法導入可能性調査を実施した。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例

沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する規則

【問い合わせ先】

企業立地推進課 産業拠点整備班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成**

1. 事業名 **対外交流・貿易振興事業** (事業開始：平成12年度)

2. 予算措置状況 令和6年度 20,538千円 (令和5年度 20,207千円)

3. 事業の概要

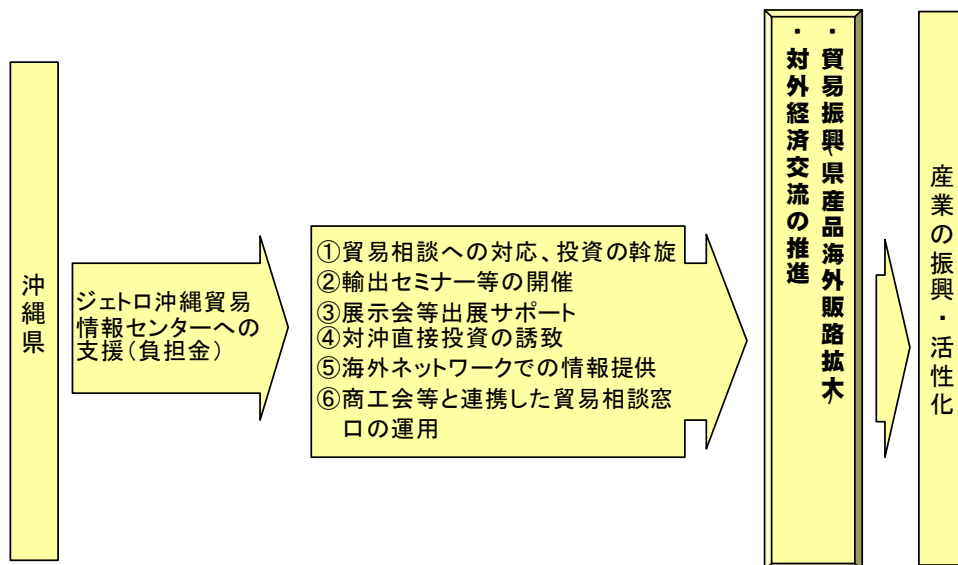
(1) 目的

本県の地理的特性を活かした産業の振興・活性化のため、対外経済交流の促進や貿易振興を図る。

(2) 内容

- ① 貿易団体（日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター等）への支援（負担金の支出）
- ② 商工会と連携した貿易相談の実施

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：負担金
- ② 負担金：日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター等へ負担金支出

(4) 事業実績

令和5年度のジェトロ沖縄による実施実績は、窓口貿易相談 307 件、WEB セミナー開催 5 件、輸出等個別企業支援 5 社、海外展開個別支援登録事業者 79 社、ジェトロ食品輸出商談会 in 沖縄（沖縄大交易会併催）参加事業者 58 社・海外バイヤー 7 社、オンライン商談会・海外展示会を通じた販路開拓支援 150 社、海外バイヤー招聘 2 件・17 社

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 戦略推進班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成**

1. 事業名 アジア経済戦略構想推進・検証事業 (事業開始：平成 29 年度)
【旧事業名：アジア経済戦略推進事業】

2. 予算措置状況 令和 6 年度 9,994 千円 (令和 5 年度 14,228 千円)

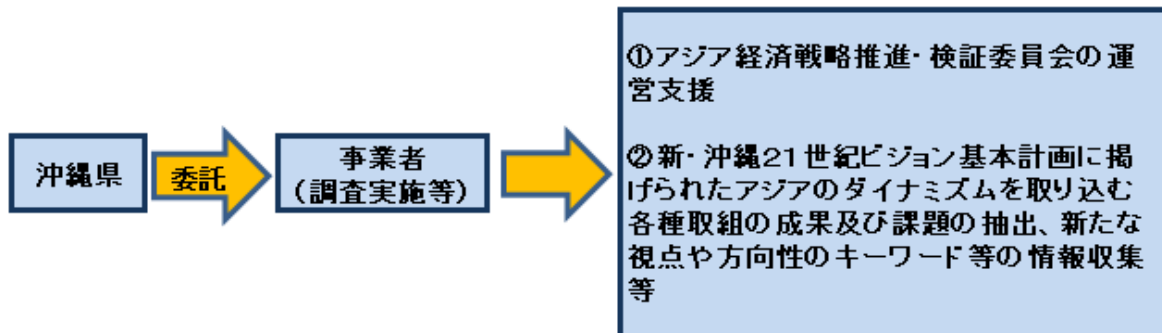
3. 事業の概要

(1) 目的

アジアのダイナミズムを取り込む取組みの実現に向けて、関連施策の検証・推進を図る。具体的には、新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に掲げられた、アジアのダイナミズムを取り込む取組みに関する調査、推進・検証委員会等の運営等を行う。

(2) 内容

- ① アジア経済戦略推進・検証委員会等を開催し、施策等の検証を踏まえ、知事へ、取組の提案や改善の方向性等について意見し、効果的な施策展開を推進する。
- ② 新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に掲げられたアジアのダイナミズムを取り込む各種取組の成果及び課題の抽出を行うとともに、新たな視点や方向性のキーワード等の情報収集、調査及び分析を行う。



<事業スキーム>

(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料等
- ② 委託先：民間企業を公募により選定
- ③ 委託内容：調査業務、委員会等運営補助

(4) 事業実績

- ① アジア経済戦略構想推進・検証委員会及び専門部会の開催 計 2 回
(令和 5 年度 9 月、1 月)

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 戦略推進班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積 ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

1. 事業名 欧米等展開促進事業 (事業開始：平成31年度)

2. 予算措置状況 令和6年度 7,000千円 (令和5年度 14,356千円)

3. 事業の概要

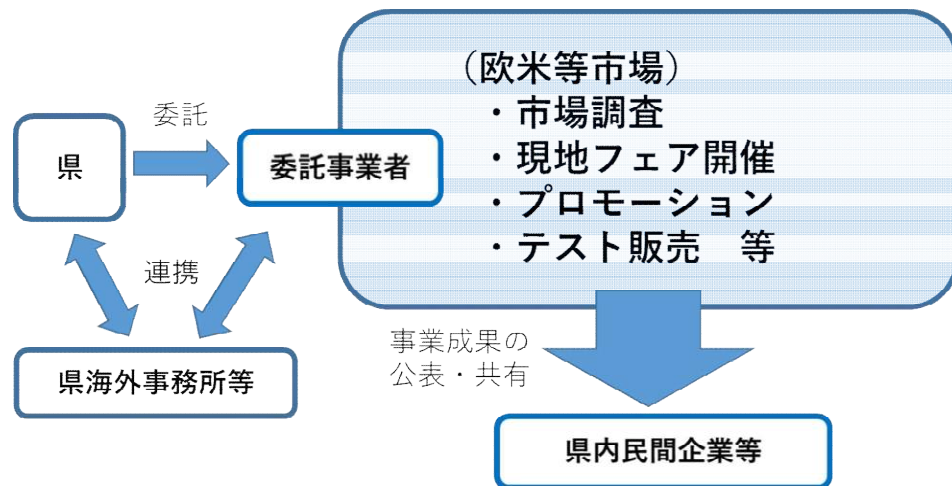
(1) 目的

県内企業による欧米等（アジア以外の地域）への県産品の販路開拓及び拡大を促進する。

(2) 内容

欧米等への市場開拓を目指す県内企業の輸出に関する市場調査及びテストマーケティング等の各種取組を行い、貿易ビジネスに関するノウハウやナレッジの蓄積とこれら情報の県内民間企業等への共有により、県産品の海外販路開拓等の促進を図る。

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料

② 委託先：民間企業を企画提案公募により選定

委託内容：欧米等の市場開拓にかかる実証調査等の実施

(4) 事業実績（令和5年度）

米国市場での県産品の販路開拓の可能性を探るため、現地食品市場の状況把握を行うとともに、現地展示会への出品によるテスト販売や現地バイヤー招聘等に取り組んだ。また、本事業によって得られた知見・ノウハウを県内民間事業者と共有するためのセミナーを開催した。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 マーケット開拓班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成**

1. 事業名 沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (事業開始：平成 22 年度)

2. 予算措置状況 令和 6 年度 86,177 千円 (令和 5 年度 120,026 千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

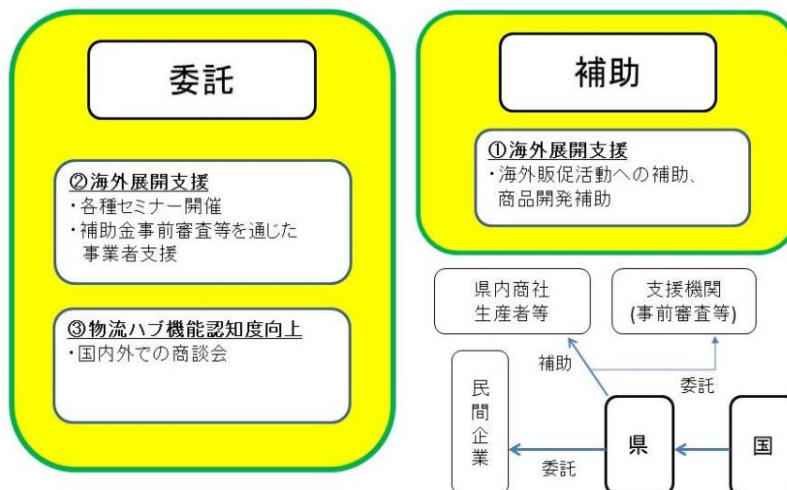
(1) 目的

沖縄国際物流ハブ機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の行う商流面における海外展開を支援し、県産品等の輸出拡大に繋げる。

(2) 内容

県産品の海外展開支援のための補助金やセミナー、物流ハブ機能の認知度向上のための商談会等に取り組む。

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料、補助金

② 委託先：民間企業等を公募により選定

委託内容：海外展開支援（セミナー開催等）

物流ハブ機能認知度向上（国内外での商談会）

③ 補助対象：県内生産者、県内輸出事業者、海外流通業者等

補助内容：商流支援のための県内事業者渡航、海外バイヤー招聘、プロモーション活等への補助。

(4) 事業実績（令和 5 年度）

海外販路開拓の実証検証：2 市場（※ 1）

海外展開への支援補助：83 件

物流ハブ機能の認知度向上のための国内商談会・海外プロモーション：5 件

商社育成のための県外商談会への参加補助：6 件（※ 2）

商社育成のための県外商談会への海外流通事業者の招聘補助：1 件（※ 2）

※ 1 海外販路開拓については、高付加価値・グローバル展開加速化事業に移管

※ 2 令和 5 年度で終了

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 マーケット開拓班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成**

1. 事業名 **海外事務所等管理運営事業** (事業開始：平成2年度)
 2. 予算措置状況 令和6年度 238,439千円 (令和5年度 259,616千円)

3. 事業の概要

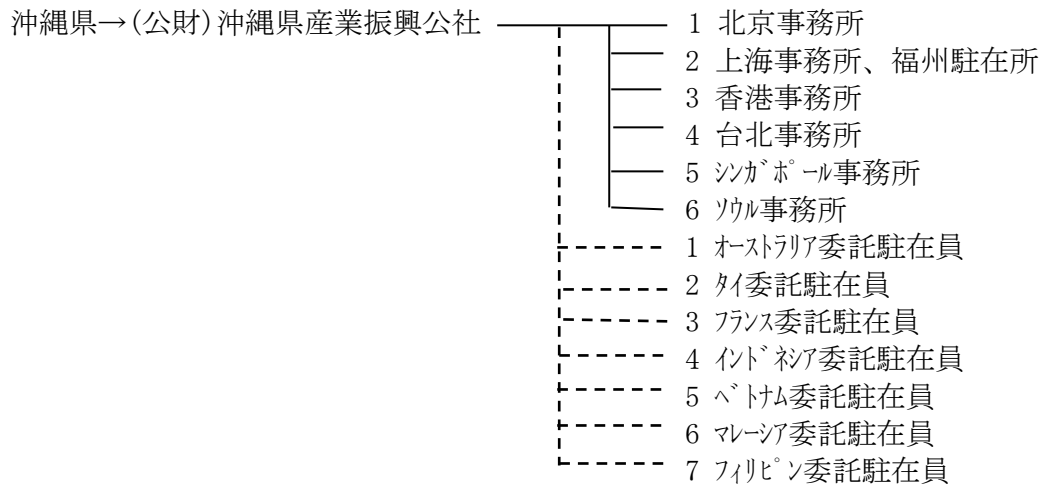
(1) 目的

海外における県産品の販路拡大、観光客誘致、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。

(2) 内容

(公財) 沖縄県産業振興公社を通じて、経済発展著しい北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルへ海外事務所を設置し、オーストラリア、タイ、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピンに委託駐在員を配置する。

<事業スキーム>



<主な業務内容>

【海外事務所】

- ・ 県産品の販路拡大に関する営業活動
- ・ 県内企業の海外展開支援 (情報提供、現地活動支援、コーディネート等)
- ・ その他、企業誘致、国際交流、文化交流に関すること

【委託駐在員】

- ・ 観光誘客、県産品販路拡大等に関する情報収集、営業活動等

(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金、委託料
 ② 委託補助先：公益財団法人沖縄県産業振興公社
 ③ 委託補助内容：海外事務所等活動支援(委託料) 海外事務所管理運営(10/10 補助)

(4) 事業実績

海外事務所及び委託駐在員の活動などを通じ、海外観光客数の増加や海外への県産品の輸出増加等につながった。

令和5年度実績

物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等 3,997件

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 戦略推進班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp